

目次

2008年度日本女性学会大会プログラム…………… 1	
大会事務局からのお知らせとお願い…………… 2	研究会報告…………… 7
シンポジウム…………… 2	会員の著書紹介…………… 7
個人研究発表・ワークショップ…………… 4	お知らせ:学会誌販売促進にご協力ください。…………… 8
幹事会活動紹介	交通アクセス…………… 8
「幹事のお仕事:第6回選挙管理委員」…………… 6	

2008年度日本女性学会大会

日時:2008年6月14日(土)・15日(日)

会場:アピオあおもり

〒030-0822…青森県青森市中央3-17-1(交通案内は8頁をご覧ください)

共催:青森男女共同参画センターTEL.017-732-1085/FAX.017-732-1073

参加費会員:500円非会員:1000円(ただし学部学生は500円)

プログラム

第1日6月14日(土)

12:00 受付開始

13:00~16:30 シンポジウム「男女共同参画と格差社会」(イベントホール)

発題者:海妻径子・皆川満寿美・小山内世喜子

コーディネーター:船橋邦子・伊田広行

17:00~18:00 総会(大研修室1)

*…総会の間、懇親会に出発される非会員の方向けに、ビデオ上映をいたします(大研修室2)。

18:30~20:00 懇親会

センター内での郷土料理ケータリング。センター内ではアルコールは出せない、アルコールなし。

…参加費:常勤職の方:4000円、大学院生OD等常勤職ではない方:2000円

第2日6月15日(日)

9:00 受付開始

9:30~11:45 個人研究発表(第1~第4分科会)(会場は4頁~を参照)

11:45~12:45 昼食

12:45~15:00 個人研究発表(第5~第6分科会)/ワークショップ(①~③)

■ 大会事務局から(宿泊、託児、書籍販売、懇親会申込について)

*… 宿泊について:各自ご手配ください。以下に前号掲載のリストを再掲します。

JR青森駅周辺のホテル

(宿泊予約のための参考になさってください)

○ スーパーホテル青森

TEL:017-723-9000 FAX:017-723-9008

シングル4,980円3ヶ月前から予約受付

○ ハイパーホテル青森

TEL:017-773-3000 FAX:017-775-7373

シングル5,040円3ヶ月前から予約受付

○ セントラルホテル青森

TEL:017-722-1100 FAX:017-722-1250

シングル5,800円3ヶ月前から予約受付

○ ホテルJALシティ青森

TEL:017-732-2580 FAX:017-735-2584

シングル6,600~9,400円

* **託児について**:希望者はセンター(Tel:017-732-1085)へ直接お申し込みください。利用者負担は学会員は1日500円です。不足分は学会が負担します。

* **書籍販売について**:希望者はセンター(tel:071-732-1085)へ5月末日までにお問合せ下さい。チラシ配布については、各自で持参する場合のみ可能です。センターへの送付は受け付けません。

* **懇親会の申込について**:当日も受け付けますが、準備のため、できるだけ事前にお申し込みください。

申込先:船橋

2008年大会シンポジウム

男女共同参画と格差社会

パネリスト:海妻径子・皆川満寿美・小山内世喜子

コーディネーター:船橋邦子・伊田広行

趣旨説明

コーディネーター:船橋邦子伊田広行

1999年に男女共同参画社会基本法が制定されたのを契機に、国際的な流れにそって、全国レベルでも、各自治体レベルにおいても、男女共同参画の理念と制度改革が徐々にではあるが進んでいる。しかし、同基本法が「男女平等法」や「性差別撤廃法」ではなく、字義上「男女共同参画」の推進を主要課題とする法律であるため、日本社会の性差別が実質的に解消に向かっているか否かについては、評価が分かれるところである。

たとえば、同基本法制定後、「女性」センターの多くは「男女共同参画」センターと名称が変えられることで、女性差別を撤廃し、真の男女平等実現のための女性のエンパワーメントの活動拠点という当初の目的が不鮮明になってしまったのではという声もきかれる。また「参画」の呼び名のもとで、審議会等における女性の「参画」の割合は一定程度進んだものの、女性の新たな労働市場への参加の大半が非正規雇用という状況が語るように小泉内閣以来、急速に加速された新自由主義的政策の規制緩和・民営化の進行のなかで、男女間格差、女性間格差、地方間格差の拡大が顕在化している。

政府の男女共同参画政策は、この間、もっぱら少子化対策、その具体化としてのワーク・ライフ・バランス論として位置づけられている。そこでは労働時間の短縮、仕事と育児の両立支援などの重要な問題提起がある一方で、「家族の日」の制定や家族のあるべき姿の復権や親学の推進など、性別分業優先の家族政策への揺れ返しも見られる。ワーキングプアと呼ばれる絶対的貧困層の出現や母子家庭への社会保障引き下げなど、貧困問題は日本社会の直面する重要課題となりつつある。男女平等の推進の拠点であるべき男女共同参画センターにおいては、非正規雇用問題も未解決のまま指定管理者制度が導入されている。

このような状況の中、女性学や男女共同参画のメインストリーム化の功罪を含めて、政府や自治体の「男女共同参画政策」を、総合的かつ批判的に検証する必要があると思われる。とりわけ、「男女共同参画」が、格差社会の進行に歯止めをかけるためには、どのような政策と運動が有効かつ可能なのかについて、早急に検討することが求められる。

本シンポジウムは、このような問題意識のもとで真の男女平等を進める上での運動と理論の課題を明確化することを目指したい。

発題者から

「(日本型)男性労働の縮小あるいは消去」としての格差社会化

海妻径子

格差社会の特徴として、グローバリゼーション下での労働の「新しい不安定さ」の発生を見る議論は少なくない。非正規・細切れ雇用の増加、賃金や労働時間の二極化、「ふろしき残業」や在宅テレワークにみられる生活への労働の浸潤、など。だがこれらは、80年代から労働における男女間格差として存在したにもかかわらず、「女性労働の特殊性」として見えなくされてきた、との指摘もある。

本報告は、「地方」の格差状況に対し、補完関係にある「都市」の状況に主に依拠しつつ、「新しい不安定さ」論を整理する。その上で、労働における男女間格差可視化の重要性をふまえて(1)従来の男女共同参画施策をめぐる議論が、女性の「新しい不安定さ」をすくいきれていない可能性を示唆し、(2)(1)を明らかにするためにも「(日本型)男性労働の縮小あるいは消去」という視座を議論に導入することを、男性性研究に携わる者として提案する。

不安定労働の増大や新自由主義化は、それへの大衆的「同意」形成(ハーヴェイ)、既存の福祉国家や企業型福祉社会統合の「再収縮」(後藤道夫)等のイデオロギー再編過程を伴う。(2)により、男性労働者への安定的労働配分を通じての、国民国家内での「男性社会」統合もまた、格差社会化の中でイデオロギー再編を争われている、との議論が可能になる。この「男性社会」統合問題が、近年注目される、不安定労働をめぐる議論や運動(「マルチチュード」論や「プレカリアート」運動等)の問題提起と、フェミニズムの問題意識との交差を模索する鍵となることを本報告で示したい。また、「男性社会」統合問題として二つの議論・運動を架橋することが、バックラッシュの状況に対し有効性を持ち得るか、シンポジウム参加者と議論できれば幸いと考える。

「男女共同参画政策」は今どこにいるのか

皆川満寿美

このシンポジウムで私に求められたのは、この数年のバックラッシュの動きと、政府の男女共同参画の動きの整理である。関係者はよく知る通り、「男女共同参画政策」は、2005年2月27日に閣議決定された第2次男女共同参画基本計画策定をひとつのターゲットとして、厳しい攻撃を受けてきた。その痕は、計画中の注釈「社会的性別(ジェンダー)の視点」という異様な

記述(特に「ジェンダー・フリー」にかかわる異様な記述)に、どうしようもなく明確である。「ジェンダーフリー」は中高の教科書からほぼ消え去り、ひな祭りや端午の節句は「文化」だからというので、「ジェンダー」は「社会的性別」となった。わたしたちはこれらを守りきれなかったのである。

この後、安倍内閣が登場し、そしてその1年の後に自滅して、総裁選での政策の3つの柱のひとつに(なんと)「男女共同参画」を掲げた福田氏が現在総理大臣の職にある。この「現在」とは、いかなる状況なのだろうか?それは例えば、「ポスト安倍」と言えるものなのだろうか?確かに、「家族・地域の絆」とか「規範意識」といった言い回しは、以前ほどは目に留まらなくなっている。また、それに代わって「ワーク・ライフ・バランス(WLB)」の知名度が大幅に上がっている。これは、「バックラッシュ」に対する「巻き返し」なのだろうか?

学部教育においてジェンダー関連科目を多く担当し、さらに、ここ数年activismに身を投じている立場から、「男女共同参画政策」は今どのような地点にいるのかを考え、日本における「ジェンダー平等」実現のための(できればより短期的な)課題を導けるよう努力したい。

青森県における男女共同参画の現状と課題

小山内世喜子

県民所得が全国下から2番目の青森県。所得格差は教育(文化)、情報、医療格差にも影響を与える。そして、平均賃金、大学進学率等においても全国の比率以上に男女間格差がみられ、性別役割分業意識も根強いものがある。低所得、根強いジェンダー意識が男性の自殺率全国ワースト2にも結びついているのではないだろうか。

また、平成の市町村合併で青森県の2市から、新たな男女共同参画プラン作成が財政上困難という理由によって、プランが消えた。2002年以降のバックラッシュ等により消極的になりつつあった男女共同参画政策に追い討ちをかけているといえる。

そのような中、全国的に男女共同参画推進の拠点施設である男女共同参画センターにも地方自治法の改正により「指定管理者制度」が導入され、民間事業者の能力が発揮される一方、政策実行の現場としての新たな課題と労働格差が生まれ、青森県もその例外とはいえない。

本発表では青森県の格差の現状、雇用の安定をどう確保し賃金格差をどう是正するか、厳しい運営状況の中で女性のエンパワーメントの拠点施設としての役割をどう果たしていけるかについて検証していきたい。

個人研究発表・ワークショップ

6月15日(日)午前の部9:00~11:45

第1分科会(大研修室1)

司会 清水晶子
担当 風間孝

パネル報告:境界のクィア

<日本>を日本から切り離す 川坂和義

アイデンティティ確立過程での同一化と差異化との共犯関係を日本の西洋哲学の受容史において分析する。具体的には、ポストコロニアル理論/クィア理論を用いて、京都学派における「日本人」というナショナルアイデンティティの形成過程を再検討することを試みる予定である。

多文化(共生)をクィアする

クレア・マリイ

多文化化する日本国内の教育現場においては、アイデンティティの問題に焦点が当てられる。しかしながら、現状ではそれはしばしば、一面的な、「国民性」「民族性」に集約された「単一アイデンティティ」となっている。国民性、民族性に還元されない個々人の複合的アイデンティティ、とりわけ「ジェンダー」や「セクシュアリティ」は、不可視化されている。クィアな視点から日本の多文化化性を考察していく。

グローバル・クィアとホモセクシュアル・エグザイルの間で 清水晶子

セクシュアリティにおける境界線を揺るがす概念であるクィアと、ナショナルな境界線の絶対性を覆す概念であるエグザイルやディアスポラ。どちらも近代的アイデンティティの境界線に異議を唱える概念であるが、その二つの境界線はどこでどのように交錯するのだろうか。同性愛者の難民申請をめぐる状況を念頭におきつつ、この二つの鍵概念の両立可能性を模索する。

フェミニズム国際法学とクィア

谷口洋幸

国際法が男女等の二分法にもとづいて暗黙裏に境界を引いてきたことを批判的に暴いた国際法学のフェミニスト・アプローチ。このアプローチをクィアの視点から読み返したとき、国際法の境界線をさらに引きなおすことが可能となるか。難民条約や少数民族の権利をめぐる国際法言説の境界を、国家性・アイデンティティの視点から再検証する。

第2分科会(大研修室2A)

司会 伊田久美子

文部省『新教育指針』(1946)の中の性特性論と階級論 - 戦後の女性教員運動に与えた影響 -

木村松子

『新教育指針』は、文部省から一般教員・国民向けに戦後最初に出された文章である。戦争の原因や新しい教育について分かりやすく書かれているため、文字通り教師の指針となっていたが、第3章「女子教育の向上」の中で、「性の区別は階級の差別」と記述されていた。70年代、女子教育運動を開始した奥山えみ子(日教組婦人部長1962-1982)の文章や語りから性差別と階級差別をどのように捉え、また捉え直していったのかを検討する。

女子大学における情報教育のあり方と可能性

橋本ヒロ子・亀田温子

女子大学における情報教育のあり方や可能性を検討するため、日韓の女子大学3校で情報科学を専攻する学生32名を対象に行ったアンケート調査結果、卒業生に対する聞き取り調査などの分析結果報告。在学生調査からは、日韓の類似点や相違点、大学レベルによる違いなどが散見された。女子大学在学生だけを調査対象としたため、女子大学と共学大学との違いが明確に出てこなかったため、今後の課題である。

保育者のもつジェンダー意識に関する研究-幼稚園教諭への調査から-

細井香・江島絵里子

報告者らは、2004年から継続して、保育者(保育士・幼稚園教諭)のジェンダー意識に関する調査研究を行ってきた。今回は、昨年度の報告「保育士および保育者養成学校の学生のジェンダー意識に関する研究」を受けて、2007年に実施した幼稚園教諭のジェンダー意識に関する調査結果を報告する。調査対象は、千葉県東葛飾地域の公立・私立幼稚園である。

第3分科会(大研修室2B)

司会 井上輝子

市民活動の展開と女性労働

高原幸子

行政のジェンダー平等の施策のもとでNPO活動、ボランティア活動、女性労働の概念はどのように変化したのかを論じる。また政策提言を行う理念を持った市民とは、同時に新自由主義のもと自発的主体性を持って動員されていく市民でもあるという両側面を見据え、なおかつ公共空間や〈共〉の経済を担う市民活動という領域が、女性の活動によって開かれるという展望を試みる。市民サービスの担い手という消費者主体の観点に着地する

のではなく、男女平等という理念のもとで働くこと、自己実現、地域への貢献が新たな公共性の領域を拓く導き手となる可能性を秘めた活動としてあることを論じたい。

女性・男女共同参画推進センター事業系スタッフに必要な能力とその開発発揮を促進する組織・機関の要件

内藤和美

女性・男女共同参画推進センターの事業系スタッフに必要な『女性のエンパワーメントをはじめとする男女共同参画社会形成につながる成果を生み出していける能力』の構成要素と要素間の関連、及びそれら能力の開発発揮を促進する組織機関の体制・条件を明らかにすることを目的に、女性・男女共同参画推進センターの熟練職員を対象とするインタビュー調査を行った。Grounded theory approachによる分析を通じて得られた知見を報告する。

第4分科会(小研修室1)

司会 武田万里子

理系女性研究者の労働と生活

社会的排除とジェンダーをめぐるEUの政策

富永貴公

インクルージョン(inclusion、社会的包摂)を目指すEUの政策は、社会的排除を多角的に把握し、それらの是正を目指す。その「多角的」な視点ゆえに、人々の生全体を対象とすることを特徴とする。しかし、実際には、具体的な政策の対象となる人々の経験において、ジェンダー視点がどのような意義をもつのかは必ずしも明らかでない。そこで、本報告では、具体的に理系女性研究者、および女性科学技術者を対象とするEUの政策展開に着目し、それがいかように彼女らの労働と生活を捉えているのか、その把握を通じて提示されている人間と社会のありようについて考察する。

大学職場の男女平等実現のための戦略

川島弓枝・朴木香緒留・近江戸伸子

大学教員における女性教員の女性割合は低く、特に理系(理工農)女性研究者で顕著である。理系女性研究者の職場環境調査は行われているが、調査結果を有効利用し、環境改善への提言を上げるシステムの確立はされていない。理系女性研究者を対象とした「教職員の意識調査」の結果をもとに、当該者自身がデータを解釈し、男女平等を推進するための戦略を考察する当事者性を尊重したワークショップの実施について報告する。

公務の市場化とNPO

指定管理者を担うNPOの実践から

渋谷典子

NPOにはさまざまな形態の「活動者」が存在しているが、現状では「活動者」の労働法上の位置づけは明確ではない。さらに、公務の民営化にともないNPOが指定管理者となるケースもみられ、これまで認識されていなかった労働法の課題が領域を拡げている実態もある。本報告では、公務に参入したNPOの実践事例をふまえ、現在の労働法の仕組みと今後のあり方について検討する。この問題意識は、筆者自身がNPO「活動者」であることから生まれたものである。

昼食11:45~12:45

午後の部12:45~15:00

第5分科会(大研修室2A)

司会 吉原令子

故郷を想い描く難民女性たち:パレスチナ女性のオーラル・ヒストリーが語る離散経験

清末愛砂

1948年のユダヤ人国家「イスラエル」の誕生の過程で大量のパレスチナ人が故郷を追放された。それから60年を経た現在にいたるまで、これらの難民たちは異郷で故郷への帰還を夢みながら、離散生活を送っている。本発表では、イスラエルの占領下に置かれているヨルダン川西岸地区の難民キャンプに住むある難民女性のライフ・ヒストリーと難民の最大受け入れ国ヨルダンに在住するパレスチナ難民の女性たちの追放の記憶を紹介しながら、難民として生きることを考察したい。

ネパールのネワール族女性における「開発」の内発的展開とジェンダー構造の変化

竹内愛

ネパールの旧王都パタンには王朝の末裔であるネワール族が居住している。ネワール族には、「浄・不浄観」、「長幼の序」、「家父長制」と結びついた「ジェンダー構造」が存在する。女性の生活範囲は家庭内に限られ、公的な場に出ることはほとんどなかった。しかし、近年、「開発」の流れの中で女性自助組織「ミサ・ブツァ」が根付き、女性たちが親睦や公的活動などを行うようになり、伝統的な「ジェンダー構造」が変化しつつある。

第6分科会(小研修室1)

司会 木村涼子

結婚選択におけるブルデュー理論の適用—

階級軌道と個人軌道—

亀井あかね

ブルデュー理論において、家族は「階級軌道」と「個人軌道」の結びつきとして構成され、階級分析の単位として設定されている。また「軌道」とは、文化資本をめぐる階級集団間および階級集団内において形成されるものである。そこで本研究は、結婚における合理的選択について、経済的、社会的、文化的ネットワークにおいて解釈される「軌道」の概念を援用し、その選択に関わる再生産戦略について、分析をおこなう。

男性誌における外見啓発メッセージの根拠となる記号的女性の描かれ方—異性愛規範の強調と矛盾—

吉仲崇

さまざまな男性誌の中で見られる、外見啓発メッセージを支える重要な役割を果たしている女性。メッセージの根拠となる他者の想定として登場する女性という存在は、どのように描かれ、その記号性はどのようにして作られているのか。また、提示されるアドバイスの根拠となる異性愛規範を象徴する女性の強調は、男性身体啓発の大義名分として整合性のある説得力を持たせているように見えるが、本当に異性愛規範を満たすように機能しているのか。最近の男性誌の中に置かれた女性の意味づけを雑誌分析から考察する。

昭和戦中期女性文学における“戦争協力”の再検証

根岸泰子

本発表では日中戦争期に焦点を絞り、戦時下女性文学の“戦争協力”の実相を再検討する。具体的作業としては、真杉静枝を中心に当時の女性作家たちのテキストを、生活者としてのリアリティ／戦時下に期待される性役割(イデオロギー)／文学ジャンルの規範意識の葛藤の場としてとらえ、歌集『戦線の夫を想ふ歌』(昭16)や『日本の母』(昭18)等の異ジャンルのテキストや、川端康成・太宰治ら男性作家の戦時下の女性形象のセクシュアリティとの比較を予定している。

ワークショップ①(大研修室1)

メディアを活用した男女共同参画の理解普及活動への取り組み

NPO法人青森県男女共同参画研究所

新聞、自治体広報誌、会報・ホームページ、テキスト作成、

情報誌等のメディアを活用した当NPOの活動報告をするとともに、このような取り組みを可能にしてきた要因及び今後の活動の課題と方向性について考察した結果を提示し、それらを基に参加者と意見交換を行いたい。

ワークショップ②(大研修室2B)

シンポジウム「男女共同参画と格差社会」の論点を深めるために

船橋邦子・伊田広行

前日のシンポジウムでのパネリストからの問題提起と論点に関して、より一層の議論を深めることが本ワークショップの目的である。シンポジウムでの政府や自治体における労働、社会保障、教育分野などで展開されてきた「男女共同参画政策」および、それと格差社会との関係についての検証や、それらの地方での実態の報告、バックラッシュ派の動向を見据えた運動と理論の課題を受け、女性学、フェミニズムは、閉塞感が強まる格差社会と性差別打破に向けて、いかなる有効な政策提言が可能か、について検討する場としたい。

ワークショップ③(小研修室2)

「子どもへの暴力防止教育アニメ『ママのバンソウコウ』(試作品) 試写会と暴力防止教育について」

内海崎貴子・NPO G.Planning

NPO G Planningでは、2005年度より専門研究会を立ち上げ、「暴力防止教育」に取り組んでいます。今回、その第一段階として、幼児から小学校低学年を対象とした暴力防止教育用アニメDV編「ママのバンソウコウ」(試作品)を製作しました。本ワークショップでは、参加者とこのアニメを視聴し、意見交換を行いたいと思います。

■ 幹事活動紹介「幹事のお仕事」

第6回:選挙管理委員

武田万里子

学会の幹事会は、一般会員による2年に1度の選挙で選ばれる選挙選出幹事10名と、選挙選出幹事によって指名される委嘱幹事5名以内の、合計15名以内で構成される。

幹事の任期が切れる1年前の総会で、幹事から2名、一般会員から3名の選挙管理委員が承認されると、幹事会と協力しな

がら、幹事選出用の会員名簿の作成にとりかかる。女性学会は、会員間の交流のために名簿を重視しているため、掲載項目が多く、事務量も多い。個人情報の日常的な管理から、名簿掲載情報の問合せ、版下作り、印刷所との交渉、投票用紙・名簿の発送、投票の回収など、事務局なしに選挙はできないが、担当幹事が担う事務作業もこまごまあり、特に名簿づくりは仕事の山場だ。校正のために、学会事務局と担当幹事の間をダンボール箱いっぱいの資料が何度か往復する。

開票作業が終了すると、得票数の上位者から、幹事就任の意思確認を行っていく。辞退があるため、毎回、相当数が繰上げ当選となる。10名から就任承諾が得られると、委嘱幹事の指名候補者をきめるための会合を召集する。そこで候補者となった方から就任の承諾を得る作業をさらに行う。最終的に5名の新幹事の氏名を総会で報告・承認を得て、選挙管理委員の仕事は終わる。ただし、今年の総会に、幹事が欠けた場合の補充規定を幹事会から提案する予定なので、これが承認された場合には、選挙管理委員の仕事はさらに続くことになるかもしれない。

幹事には、2期4年までという重任制限規定がある。そのため、被選挙権のない2期目の幹事のなかから2名が選挙管理委員になる。時間をとられる事務作業に事欠かない仕事ではあるが、「これで最後」と、ちょっぴりうれしい仕事でもある。

今回、選挙の公示文に、選挙運動は自由であることを書き入れた。選挙実施規程を読めば明らかかなことではあったが、学会のあり方をめぐって、会員間で活発な議論が行われる場として、選挙運動が活用されるとよいと思う。

■ 研究会報告

3月31日に、6月の大会シンポにむけた研究会が開催された(場所 国立社会保障・人口問題研究所)。

パネリストの小山内世喜子、海妻径子、皆川満寿美各氏から発表予定内容が報告され、それをもとに、シンポの構成について話しあった。

(研究会担当幹事)

■ 会員の著書紹介

・ NHK放送文化研究所編『現代社会とメディア・家族・世代』…
2008年3月新曜社3300円＋税

■お知らせ:学会誌『女性学』の販売促進にご協力ください

第14期幹事会学会誌販売促進担当幹事
武田万里子

かねてより学会誌『女性学』の売れ行きが低迷しており、学会財政は厳しい状況が続いています。在庫も拡大し、最近、倉庫保管料を負担せざるをえない状況になっています。女性学の普及のためにも、会員の皆様に、学会誌の購入・販売促進にご協力をお願いいたします。

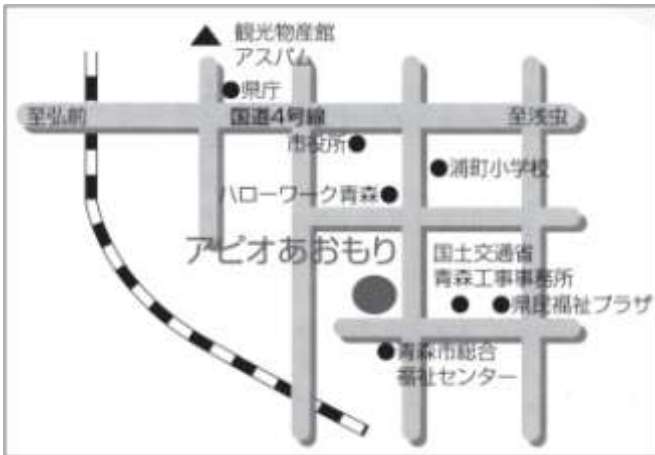
1. 学会誌のバックナンバーをお持ちでない方は、

同封の「注文書」で、新水社に直接ご注文ください。割引があります。

2. 勤務校などの図書館に女性学のバックナンバーがそろっていない方は、欠号をご購入ください。
3. 昨年度より、創刊号を復刻し、創刊号から全号セット販売の可能性を検討しておりましたが、予約注文状況にかんがみ、実施は取りやめることとさせていただきます。予約注文いただいた会員の皆様には、深くお詫び申し上げます。

会員の皆様のご協力をお願いいたします。

■会場への交通案内



- (1) 青森空港から空港連絡バスご利用の場合
 - 青森空港より青森駅行きで約30分「柳町通り」で下車(560円)、アピオまで徒歩8分。
 - 青森空港より青森駅行きで約40分「青森駅前」で下車(560円)。
- (2) 青森空港からタクシーご利用の場合
 - 青森空港よりアピオあおもりまで約25分(約3,500円)。
- (3) 青森駅からタクシーご利用の場合
 - JR青森駅前よりアピオあおもりまで約10分(約900円)。
- (4) 青森駅から市営バスご利用の場合
 - JR青森駅前3番乗場より下記行きで約15分「働く女性の家前」で下車(180円)、徒歩3分。
〔市民病院線、横内環状線、問屋町、浜田循環線、青森朝日放送、青森公立大学、学校教育センター、バイオセンター、流通団地、モヤヒルズ〕
 - JR青森駅前3番乗場より上記以外行きで約10分「市役所前」で下車(160円)、徒歩8分。
(※4番線乗場より東部営業所行きでも「市役所前」下車可。)

